

MBH

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

平成18年3月期 第3四半期業績発表

会社説明会

平成18年1月20日 東証アローズ

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) 当社の顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力(2) 当社が事業において収益を計上する能力(3) 日本国内における株式委託業務に対する需要の変化(4) 当社が事業継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力(5) 当社が主要株主とよい関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

目次

I. 業績概要

【業績概要】

(ページ)

3. 要約
4. 2005年3月期 第3四半期(9ヶ月) vs. 2006年3月期 第3四半期(9ヶ月)
5. 2005年3月期 第3四半期(3ヶ月) vs. 2006年3月期 第3四半期(3ヶ月)
6. 2006年3月期 第2四半期 vs. 2006年3月期 第3四半期
7. 四半期別ハイライト
8. ブローカレッジビジネスとその他ビジネスにおける収益分析
9. 費用及び収益性分析

【比較分析】

(ページ)

10. 営業利益率 (主要オンライン証券との比較)
11. 預り資産あたり分析 (主要金融機関との比較)

II. 経営モデルと今後の事業展開

(ページ)

13. ミッション・ステートメント
14. 競争分析: 5つの競争軸
15. 競争分析: 具体的な施策
16. 収益構造の現在と未来
17. 戦略的なコストマネジメント
18. システム増強の取り組み
19. 株式委託ビジネス
20. 引受ビジネス
21. FX・債券ビジネス
22. 投資信託ビジネス
23. オルタナティブ投資
24. マネックス・ユニバーシティ
25. 提携事業
26. フルラインサービスの実現
27. ステークホルダーの皆様へ
28. 株主の皆様へ
29. 株価指標

➡ I .業績概要

II .経営モデルと今後の事業展開

要約

1. 四半期ベース(3ヶ月)の営業収益、経常利益、純利益はすべて過去最高を更新

- ✓ 営業収益 12,031百万円 (前年同期比 2.4倍)
- ✓ 経常利益 8,323百万円 (前年同期比 4.4倍)
- ✓ 純利益 4,717百万円 (前年同期比 4.6倍)

2. 経営指標はマーケットの活況とコスト管理の徹底により一層向上

- ✓ ROE(年率換算) 54%
- ✓ 営業利益率 69%

3. 更なる成長に向けた基盤整備も進捗

- ✓ 顧客基盤の拡大(口座数、預り資産)
- ✓ オルタナティブ投信「アジアフォーカス」販売金額合計 約76億円 (2006年1月18日現在)
- ✓ IPOビジネスにおける2社目の主幹事案件決定

業績概要： 2005年3月期 第3四半期(9ヶ月) vs. 2006年3月期 第3四半期(9ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2005年3月期第3四半期 (2004年4月～12月)	2006年3月期第3四半期 (2005年4月～12月)	前年同期比 増減
営業収益	15,183	27,227	+79.3%
純営業収益	14,349	26,124	+82.1%
販売費及び一般管理費	8,419	8,974	+6.6%
営業利益	5,929	17,149	+189.2%
経常利益	5,858	16,916	+188.8%
純利益	5,295	9,142	+72.7%

(単位:百万円、%)

	2005年3月期第3四半期末 (2004年12月31日)	2006年3月期第3四半期末 (2005年12月31日)	前年同期末比 増減
総資産	184,837	388,272	+110.1%
純資産	28,014	37,086	+32.4%
現金・預金	27,665	29,709	+7.4%
マネックス証券自己資本規制比率	※ 503.7%	395.7%	-

※旧マネックス証券と日興ビーンズ証券の「控除後自己資本」、「リスク相当額」をそれぞれ単純合算した比率

●2005年3月期第2四半期以降の数値はMBH連結、それ以外の数値は旧マネックス証券と日興ビーンズ証券の単純合算の数値です。(以下全てのページ同様)

業績概要： 2005年3月期 第3四半期(3ヶ月) vs. 2006年3月期 第3四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2005年3月期第3四半期 (2004年10月～12月)	2006年3月期第3四半期 (2005年10月～12月)	前年同期比 増減
営業収益	4,887	12,031	+146.2%
純営業収益	4,596	11,642	+153.3%
販売費及び一般管理費	2,721	3,323	+22.1%
営業利益	1,875	8,319	+343.6%
経常利益	1,874	8,323	+344.0%
純利益	1,014	4,717	+364.9%

(単位:百万円、%)

	2005年3月期第3四半期末 (2004年12月31日)	2006年3月期第3四半期末 (2005年12月31日)	前年同期末比 増減
総資産	184,837	388,272	+110.1%
純資産	28,014	37,086	+32.4%
現金・預金	27,665	29,709	+7.4%
マネックス証券自己資本規制比率	※ 503.7%	395.7%	-

※旧マネックス証券と日興ビーンズ証券の「控除後自己資本」、「リスク相当額」をそれぞれ単純合算した比率

業績概要： 2006年3月期 第2四半期 vs. 2006年3月期 第3四半期

(単位:百万円、%)

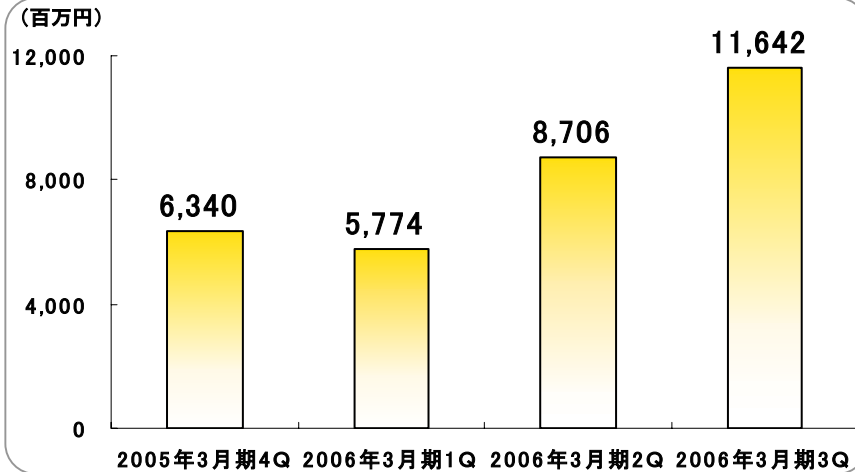
	2006年3月期第2四半期 (2005年7月～9月)	2006年3月期第3四半期 (2005年10月～12月)	前四半期比 増減
営業収益	9,045	12,031	+33.0%
純営業収益	8,706	11,642	+33.7%
販売費及び一般管理費	2,869	3,323	+15.8%
営業利益	5,837	8,319	+42.5%
経常利益	5,594	8,323	+48.8%
純利益	2,991	4,717	+57.7%

(単位:百万円、%)

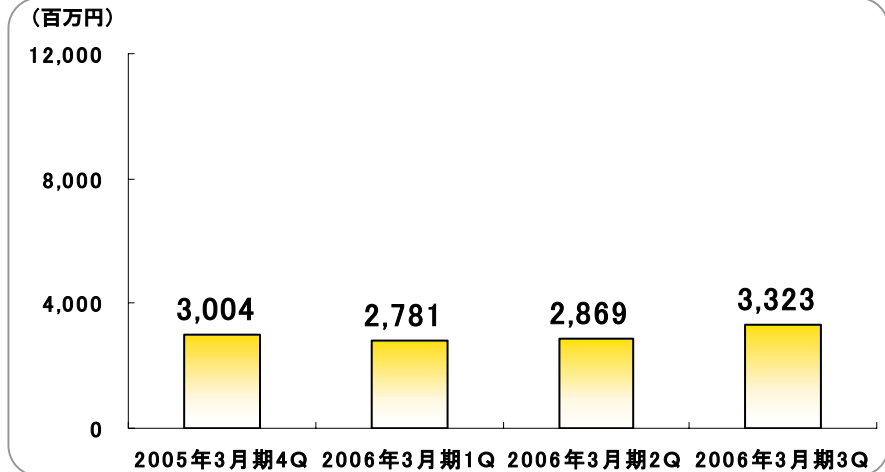
	2006年3月期第2四半期末 (2005年9月30日)	2006年3月期第3四半期末 (2005年12月31日)	前四半期末比 増減
総資産	287,114	388,272	+35.2%
純資産	32,360	37,086	+14.6%
現金・預金	14,706	29,709	+102.0%
マネックス証券自己資本規制比率	450.5%	395.7%	-

業績概要： 四半期別ハイライト

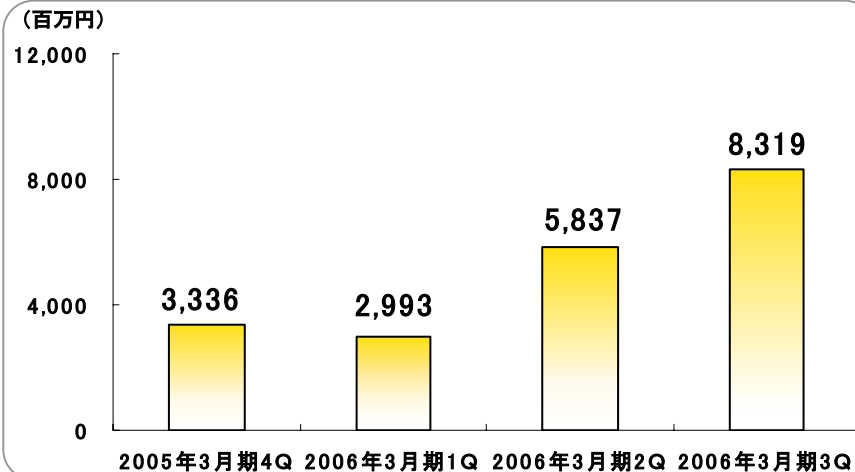
純営業収益



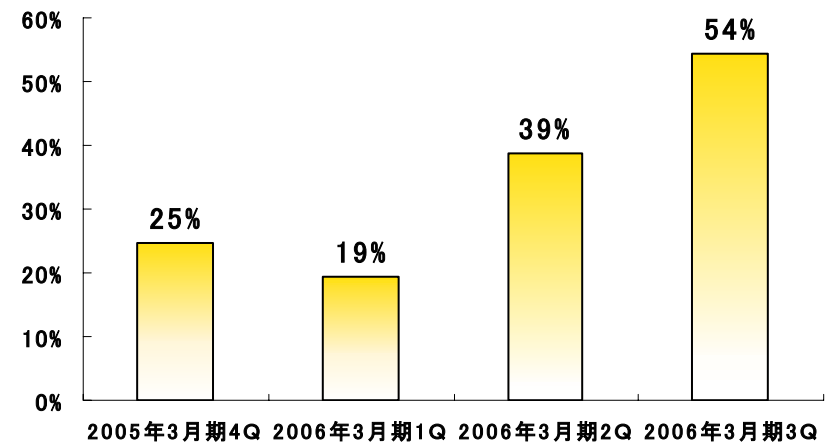
販売費及び一般管理費



営業利益

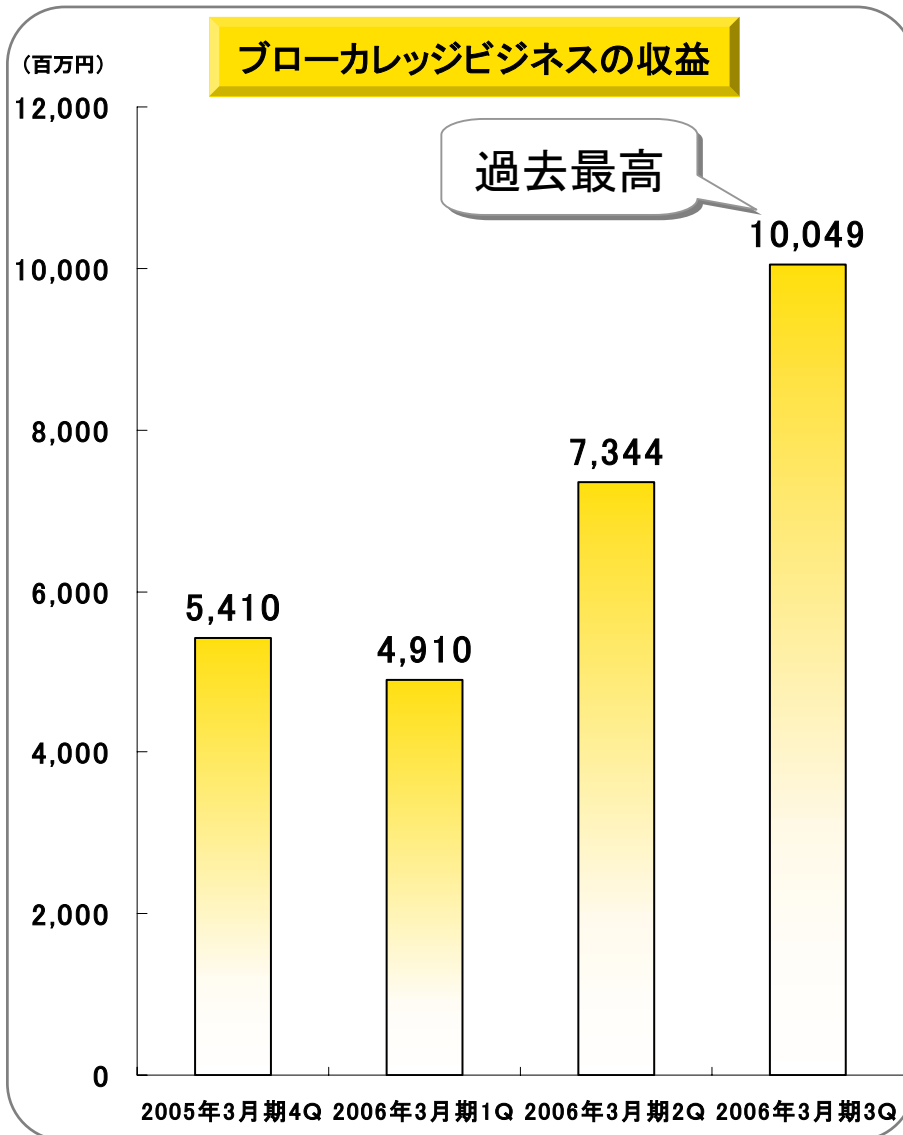


ROE(株主資本利益率)

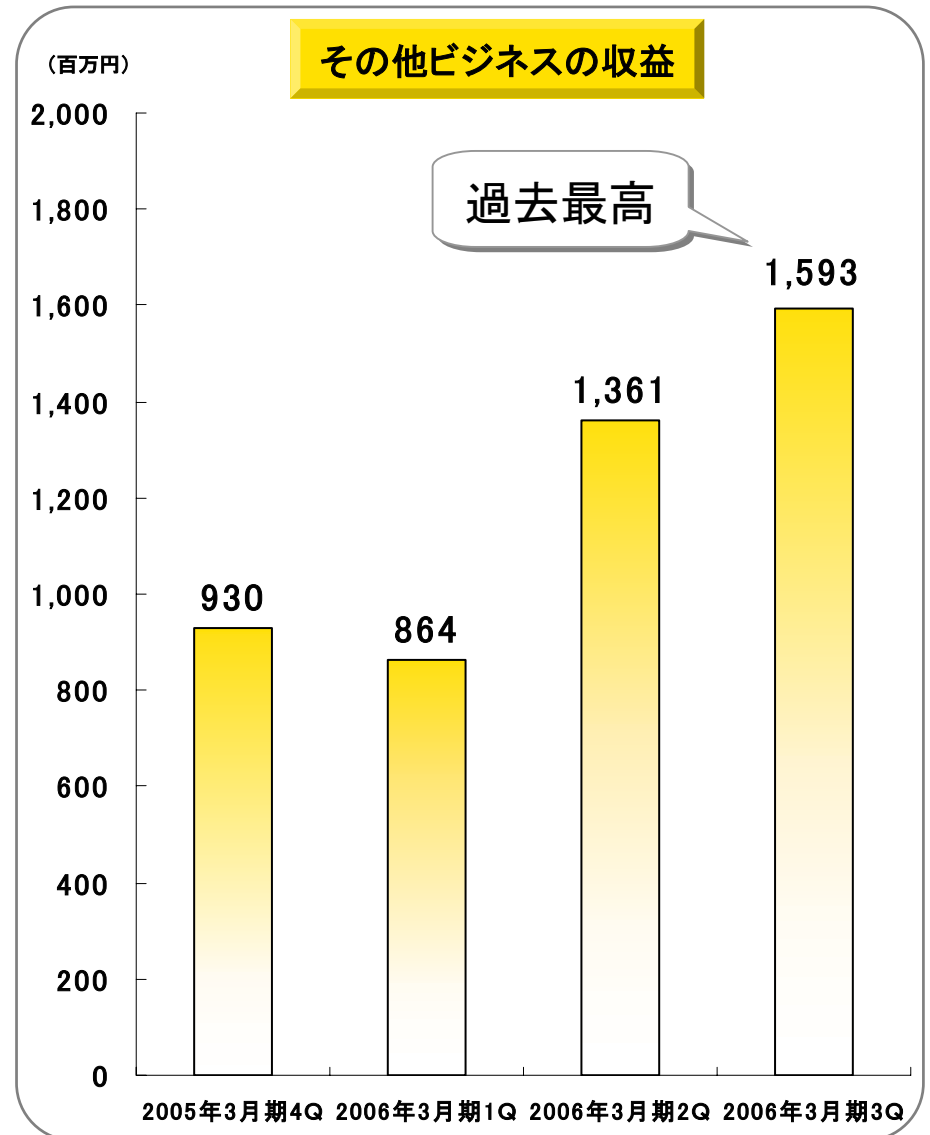


$$\text{ROE} = (\text{四半期純利益} \times 4) \div ((\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2)$$

業績概要：ブローカレッジビジネスとその他ビジネスにおける収益分析



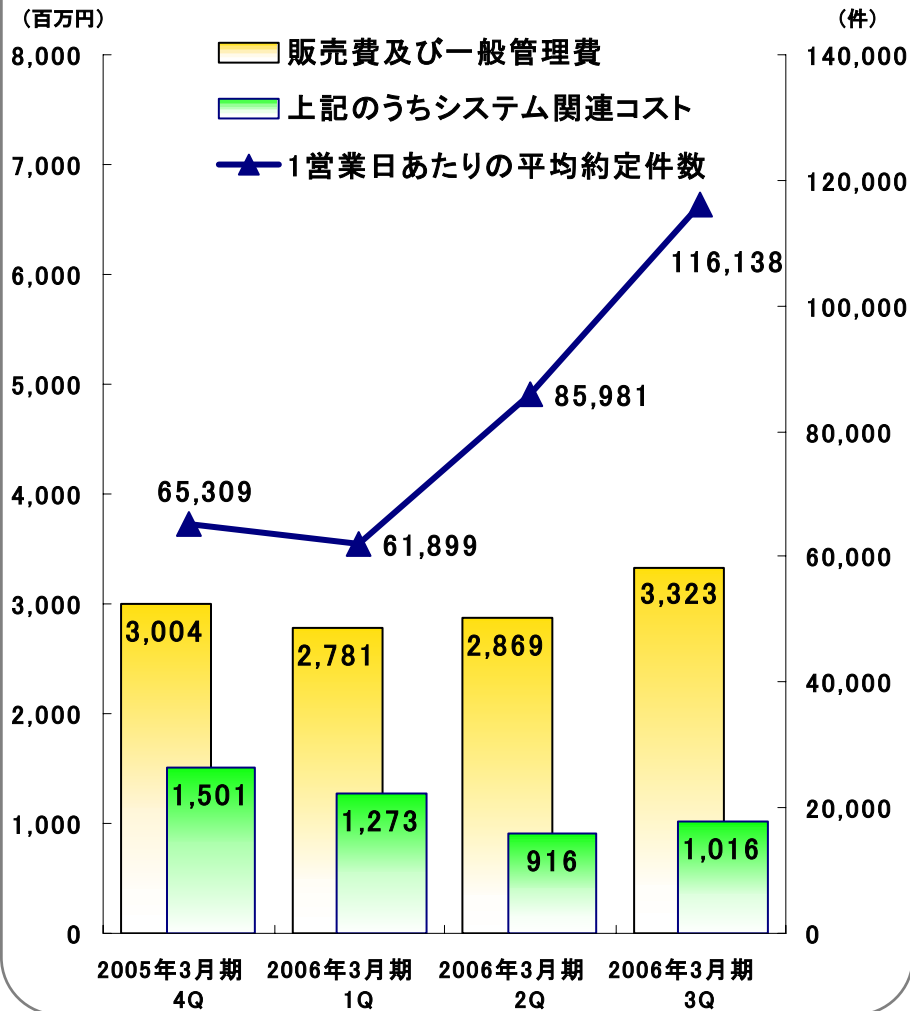
ブローカレッジビジネスの収益=委託手数料+金融収支



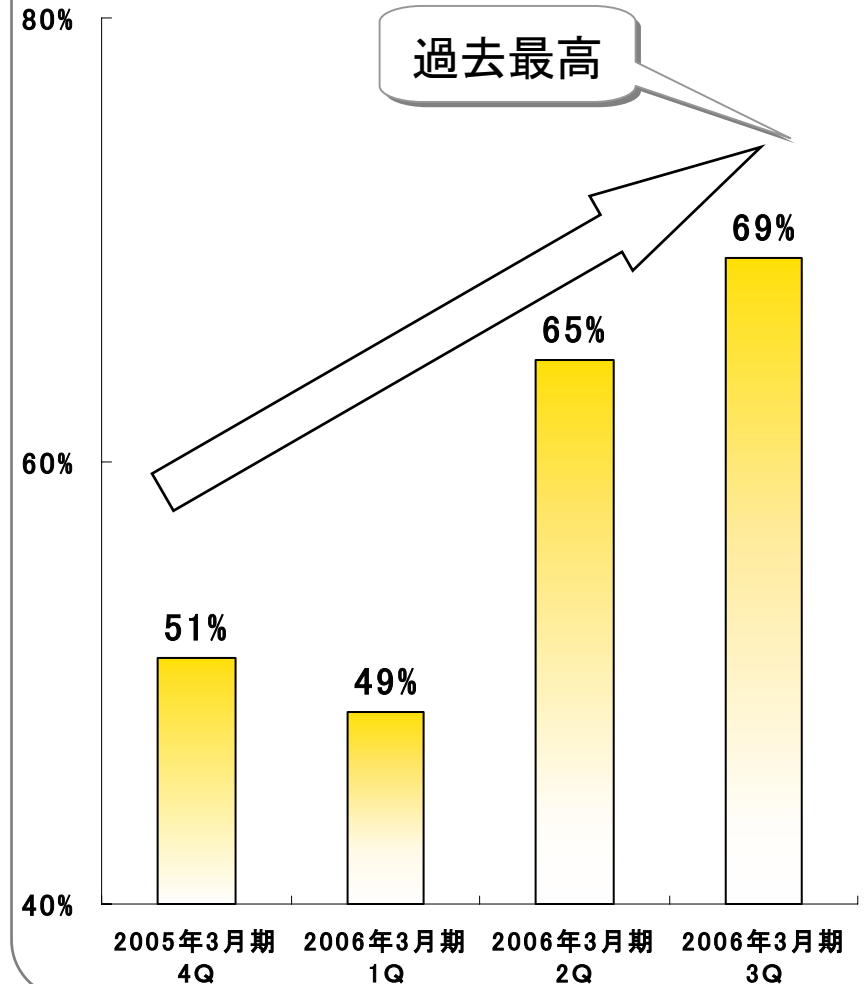
その他ビジネスの収益=純営業収益-委託手数料-金融収支

業績概要：費用及び収益性分析【コスト抑制による営業利益率の飛躍的向上】

販管費及び約定件数の推移



営業利益率(営業利益÷営業収益)の推移

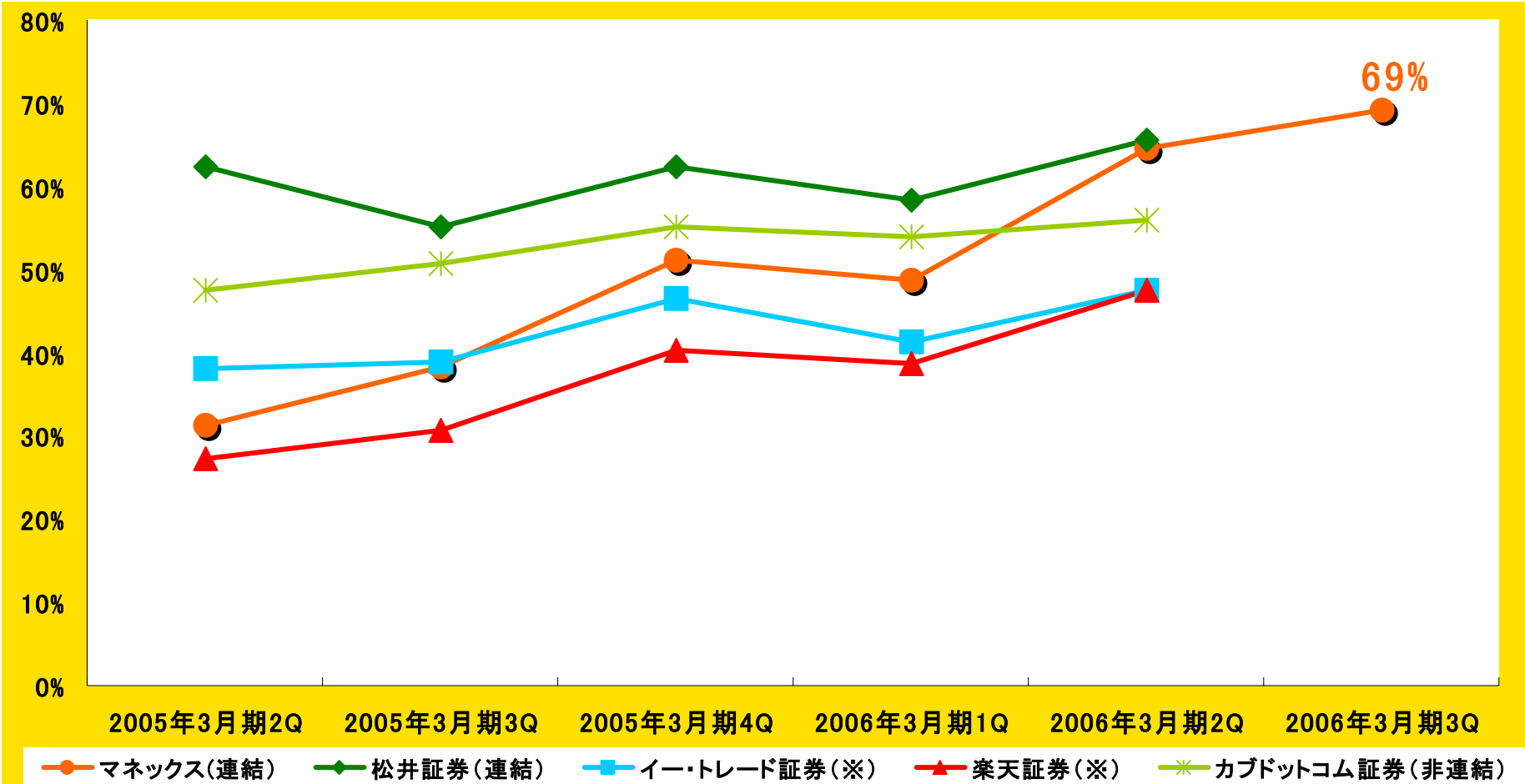


システム関連コスト=不動産関連費+事務費+減価償却費

比較分析： 営業利益率（主要オンライン証券との比較）

証券子会社の合併等戦略的なコスト削減とマーケットの活況により過去最高の営業利益率**69%**を達成

※年率換算

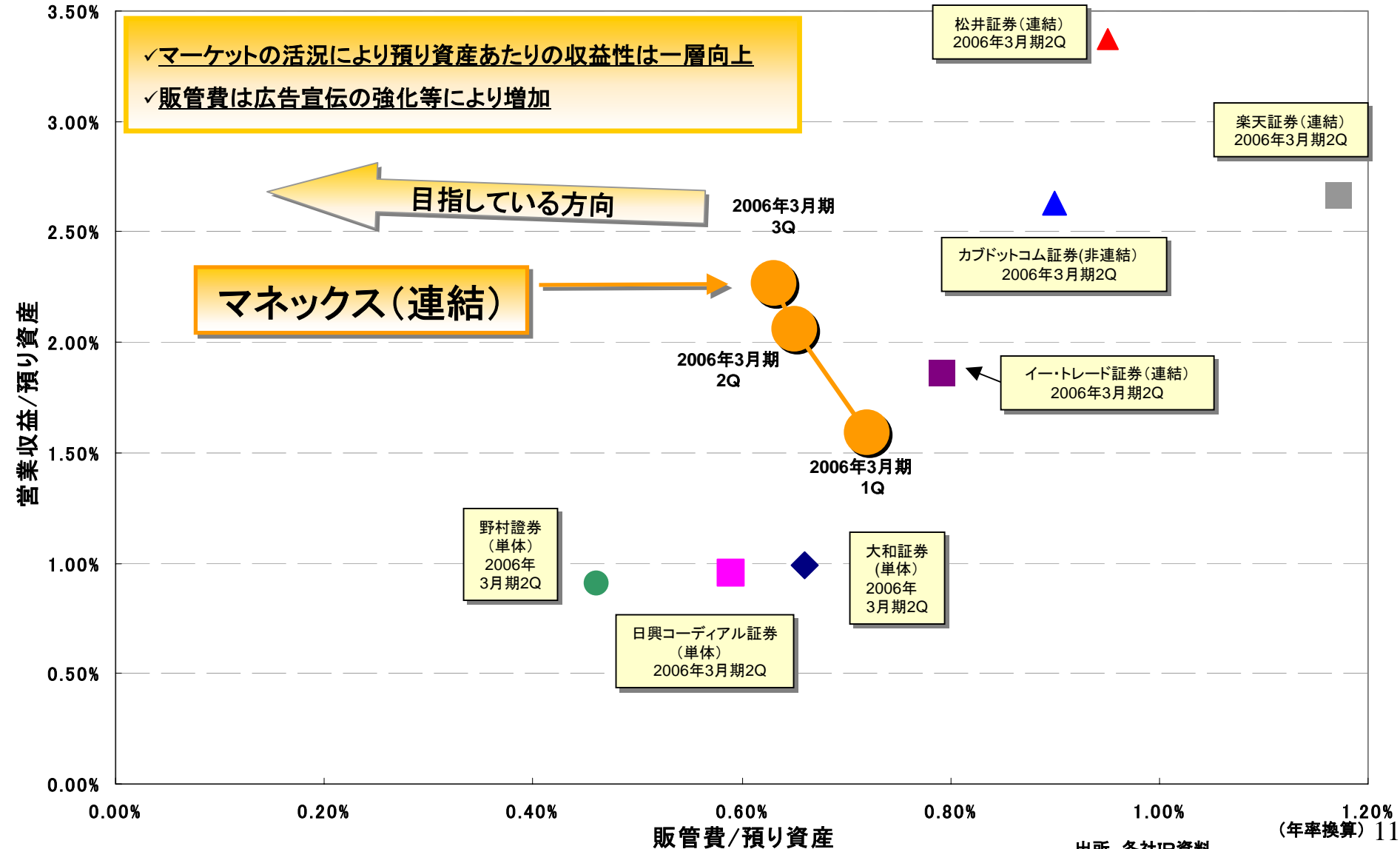


※イー・トレード及び楽天については、2005年3月期以前は単体、2006年3月期は連結の数値

出所 各社IR資料

比較分析： 預り資産あたり分析（主要金融機関との比較）

(年率換算)



I .業績概要

➡ II .経営モデルと今後の事業展開

ミッション・ステートメント

- ◆ オンライン・トレーディングを提供するのではなく、オンラインによる個人のための総合金融サービスを提供する。
- ◆ 株式だけでなく、幅広い金融商品・サービスを提供する。
- ◆ 個別株売買や市場タイミングへの投資を能動的に行わない層へも商品・サービスを提供する。
- ◆ 自ら商品組成(Origination)できる体制を強化する。
- ◆ 預り資産あたりコストを更に低減させ、低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させる。
- ◆ 持株会社化により、金融機関の業際の変化にダイナミックに対応する。
- ◆ 投資教育・啓発活動を更に強化していく。

競争分析：5つの競争軸

【競争環境】

- ✓国策の転換による個人の株式取引活性化
3市場委託売買代金に占める個人シェア 38%
※2006年1月13日付日経新聞より
- ✓個人向けビジネスにおけるオンライン証券の優位性
インターネット経由の取引シェアは継続的に増加
※日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果」より
- ✓大資本の市場参入による商品・サービスの飛躍的向上の可能性

【競争相手】

- ✓オンライン専門証券
 - 総合金融サービス提供型 (イー・トレード証券)
 - 株式ブローカー特化型 (松井証券、カブドットコム証券)
 - ✓既存大手証券
 - ✓既存大手証券のネット証券子会社(ジョインベスト証券等)
 - ✓異業種(サイバーエージェント、GMO等)
- ← マネックスが目指すビジネスモデル

【5つの競争軸】

≪競争軸≫	≪理由≫	≪手段≫
✓ <u>利益水準</u>	自明	各構成要素を着実に改善 ➢収益 = 口座数 × 平均預り資産 × 預り資産あたり収益(☆) ☆株式であれば回転数 × 手数料率。上記は投信、債券等の収益を含む ➢費用 = 固定費 + 取引あたり変動費 + 一次費用
✓ <u>利益率</u>	相場活況時にはレバレッジ効果 相場低迷時にはクッション効果	商品・サービスの差別化と戦略的なコストコントロール
✓ <u>収益の多層化</u>	収益の安定・継続的成長の礎	株式委託ビジネス以外を強化する際の前提 ➢十分な顧客基盤の開拓 ➢投資教育の浸透による投資リテラシーの向上 ➢高度な商品開発力
✓ <u>ROE</u>	株主リターンへの向上、TOB防衛	利益水準の向上、配当による利益還元
✓ <u>PER</u>	株主リターンへの向上	成長に関する期待値の向上(PEGレシオ改善)、効果的なIRの実践

競争分析： 具体的な施策

【具体的な施策】

【ブローカレッジビジネス】

ロシステムの安定

- ✓必要条件
- ✓固有の技術優位性は低下
 - ◇差別化要因になりにくい
- ✓投資判断と運用ノウハウが鍵

ロ手数料

- ✓改定には消極的
- ✓他社の手数料引き下げ例を分析した場合、口座数の増加には有効であるが、収益の増加には必ずしも繋がらない
また、コストの増加も見過ごせない

【その他ビジネス】

ロIPO業務の拡充

- ✓積極的
- ✓主幹事業への更なる取り組み
- ✓既上場企業へのサポート
- ✓口座数及び預り資産増加に効果的
- ✓高い専門性が必要
- ✓他のオンライン証券との差別化に貢献

ロオルタナティブ投資商品の開発・販売

- ✓積極的
- ✓富裕層の取り込みによる預り資産の増加

ロその他独自商品・サービスの提供

- ✓お客様の定着率向上に寄与
- ✓これまでの実績
 - 夜間取引“マネックスナイター”
 - 貸株サービス
(特定口座への対応も完了)
 - 100通貨単位の世銀債取扱
(世界初)
 - バンガード社の投信
(日本唯一の販売会社)

【顧客基盤の拡大】

ロ証券仲介等の提携戦略実施

- ✓積極的
- ✓顧客プラットフォームの拡大に有効

ロ広告・宣伝

- ✓積極的
- ✓オンライン証券の認知度はまだ低い
- ✓収益環境の変化に対して柔軟に支出をコントロール可能

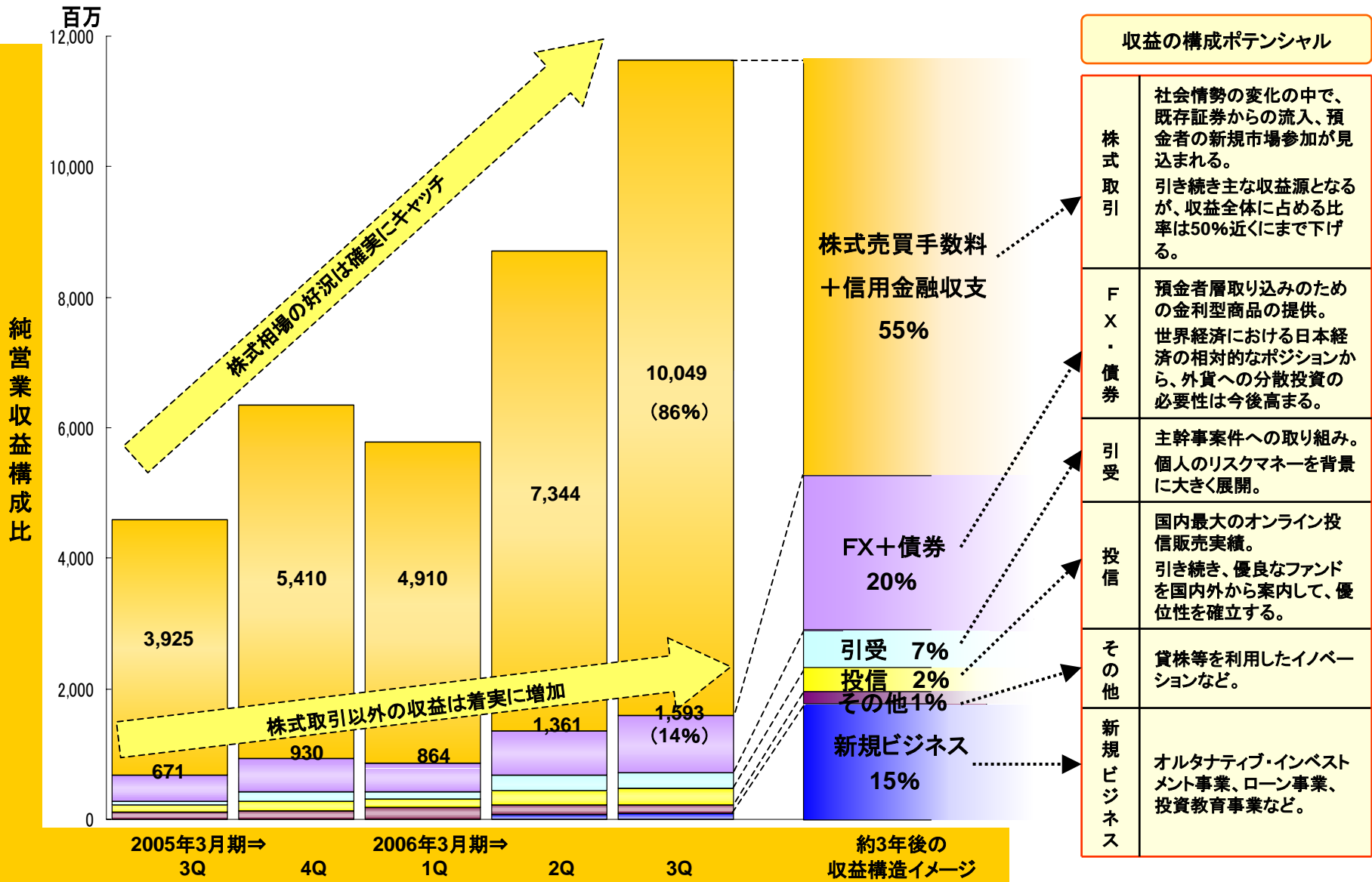
ロ投資教育

- ✓積極的
- ✓長期的戦略
- ✓創業当初より常に注力
- ✓お客様との継続的な関係構築に有効
- ✓「マネックス・ユニバーシティ」を設立

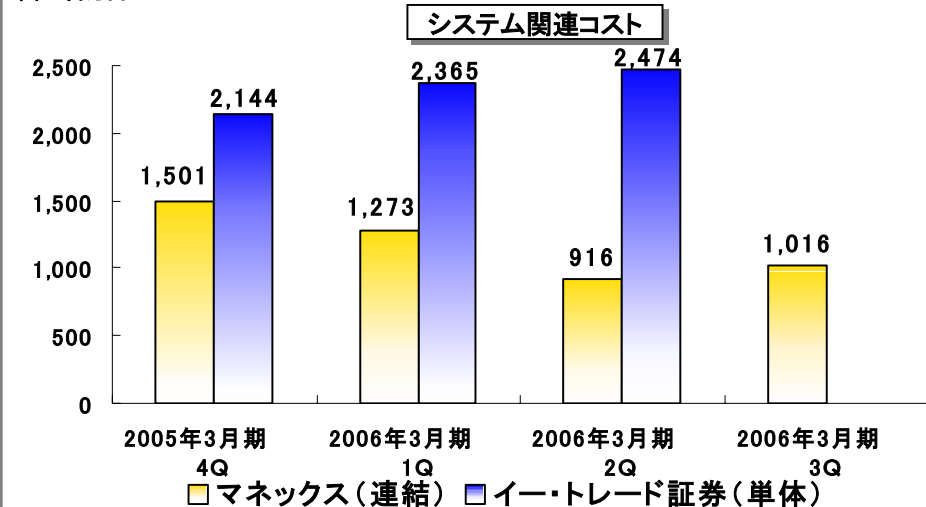
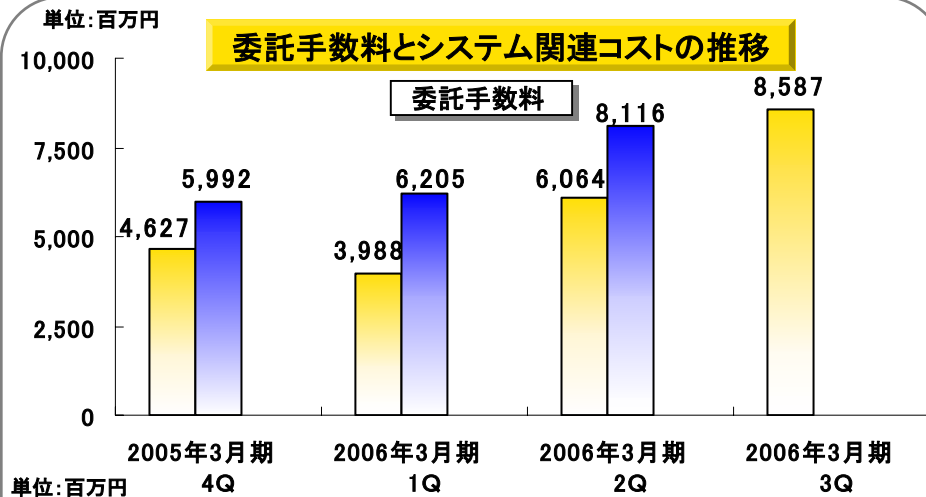
ロ対面営業

- ✓消極的
- ✓2つの課題
 - コスト(賃料や人件費等が増大)
 - コンプライアンス

収益構造の現在と未来： 株式相場の好況を享受しつつ、収益基盤の強化を着実に推進



戦略的なコストマネジメント：イー・トレード証券との比較

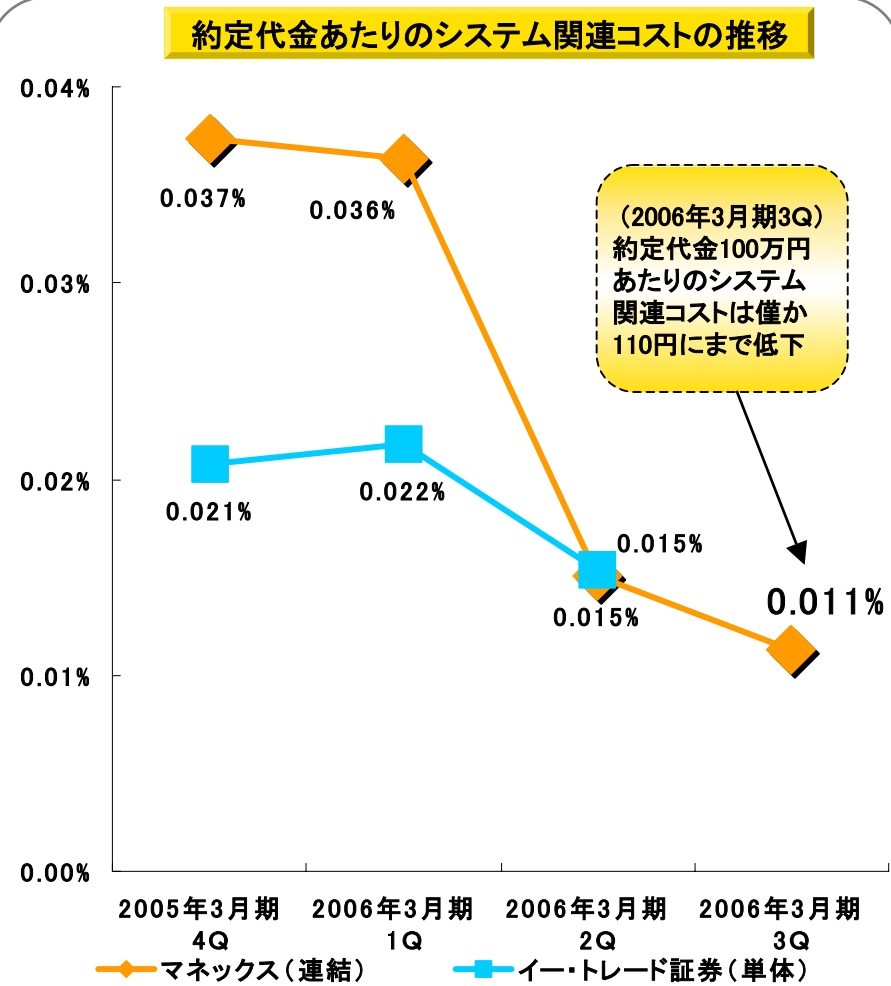


(2006年3月期2Q) 委託手数料 ⇒イー・トレードはマネックスの約1.3倍
 システム関連費 ⇒イー・トレードはマネックスの約2.7倍

システム関連コストは委託手数料と比べ、市況低迷時に大きな負担

システム関連コスト＝不動産関連費＋事務費＋減価償却費

各社IR資料より弊社にて計算



(2006年3月期3Q)
 約定代金100万円
 あたりのシステム
 関連コストは僅か
 110円にまで低下

現状では、システム関連コストの固定費率が高いため、
 市況が活況を呈した際に優れたボリューム効果を楽しむ

システム増強の取り組み： 安定的な動作環境を目指して

【口座数・取引件数増加を見据えたシステム増強を実施】

【2006年1月以降】

口座数・取引件数増加に伴う対応として、従来比2倍(100万口座対応)まで迅速に拡張できるシステム増強を実施

- 1月 ◆ウェブサーバ増設
- ◆データベースサーバ バックアップCPU追加搭載

【2005年10月～12月】

口座数増加に伴う対応として、従来比1.5倍(80万口座対応)のシステム増強を実施

- 10月 ◆ウェブサーバのメモリ増設
- 12月 ◆データベースサーバ バックアップCPU搭載
- ◆データベースサーバCPU増強

12月末口座数:542,555

【2005年5月】

マネックス証券・日興ビーンズ証券の合併・システム統合に伴い、50万口座対応を実施

5月末口座数460,935



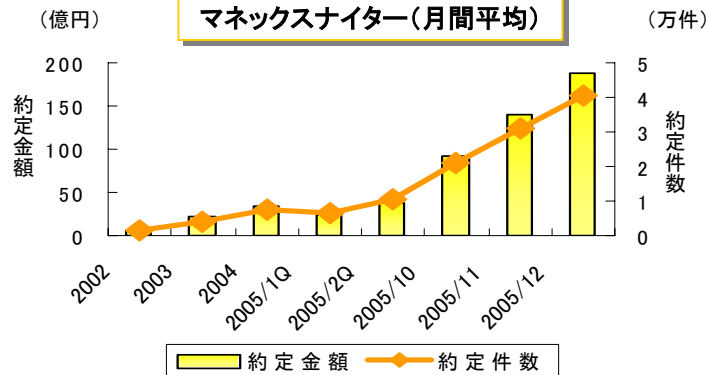
増強

株式委託ビジネス：最強のプラットフォームの提供を目指して

マネックスナイター — 魅力的な投資機会の提供 —

★マネックスナイターの月間約定金額、200億円目前！

独自の主力サービスとして力強い成長(第2Q実績の3倍)



★マネックスナイターに新機軸

割引価格で取引できる「チャンス銘柄」導入

(2005年9月より開始)

- ・翌営業日の始値がチャンス価格より高くなるケースが85%以上
- ・取引所終値からの平均割引率 0.52%

今後、
銘柄数の拡大
予定!!!

お客様サポート体制の強化

★マネックスラウンジ@銀座 (2005年7月)

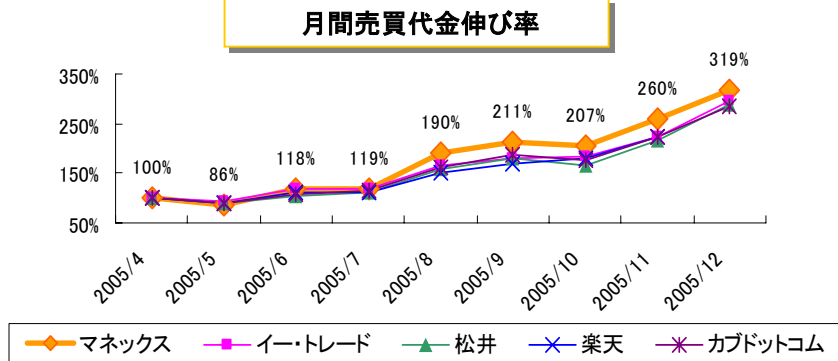
- ・累計10,000人のお客様をオフラインでサポート。

★CS推進室の設置 (2005年10月)

- ・お客様の声を拾い上げ、顧客満足度の向上を目指す。

基本収益源は着実な伸び率を継続中

★手数料、トレーディング機能、システムの安定、お客様の対応等総合力により株式売買代金の伸び率オンライン証券No.1を継続中



取引機能の充実

★株速ポケット(2006年2月開始予定)

- ・世界初！携帯電話でのリアルタイム株価自動更新サービスを無料提供。増加するモバイル取引に対応

★マーケットライダープレミアムのバージョンアップ

- ・FISCO、株式新聞、四季報速報等 新しいニュースソースの追加
- ・その他10種類の機能のバージョンアップで、より充実した情報を提供



★継続的なWebの更新

- ・お客様の疑問や問題点の解消をホームページ内で完結させることができるWebを目指す。

★コールセンター移転 (2006年3月予定)

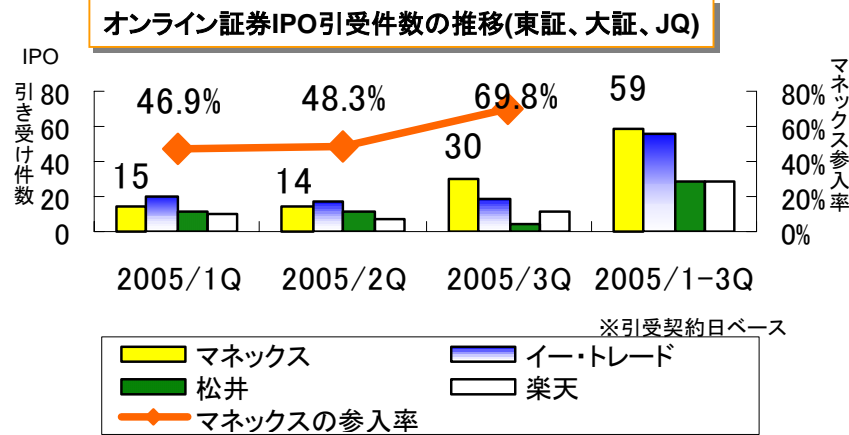
- ・万全のお客様サポート体制へ機能を拡充。

引受ビジネス： 継続的に主幹事案件を獲得し、引受シェア向上

引受実績の積み上げ

★IPO引受件数 第3四半期でも通期でもオンライン専門証券No1

・通期での引受参入率は56.7%を達成(東証、大証、JQ上場104社中59社)

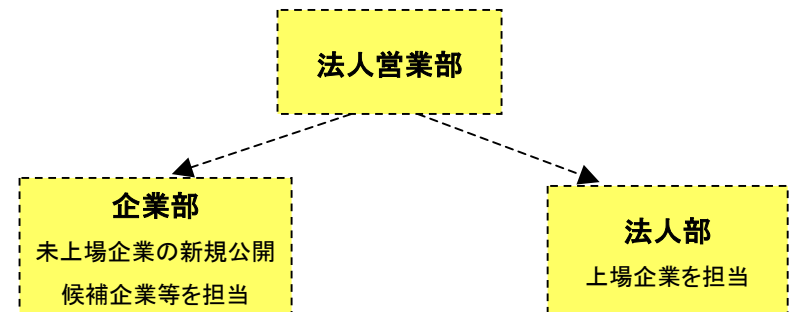


体制の強化

★人員体制の強化

★基盤拡大に伴う営業体制の再編

- ・PO案件への更なる注力
- ・主幹事業務の拡大に伴い、上場企業向けのサービスを充実させる



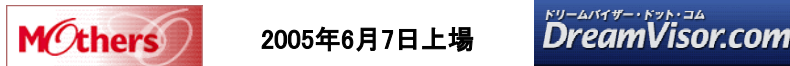
★引受社数・引受金額オンライン専門証券No1として

- ・引き続き、主幹事案件の継続的な獲得を目指す
- ・営業体制の再編による引受案件獲得プロセスの効率化

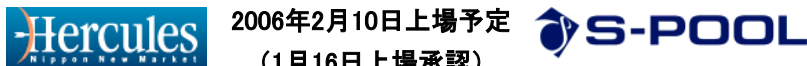
主幹事取扱実績

★主幹事実績 質・量ともにオンライン専門証券No1

～マネックス証券の高水準な引受体制の証明～



- ・オンライン専門証券初の単独主幹事証券を務める
- ・オンライン専門証券唯一にして初のマザーズ主幹事実績



- ・オンライン専門証券唯一にして初のヘラクレス主幹事実績

～WR Hambrecht & Co Japan～

- ・米国WR Hambrechtが米グーグルや米モーニングスターのIPOで世界に先駆けて導入したダッチオークション方式によるIPO (OpenIPO®)を日本で実現するべく検討を継続。
- ・IPO投資家、証券会社、発行体のいずれにとってもより透明性・公平性の高い公募価格決定・配分の実現を目指す。

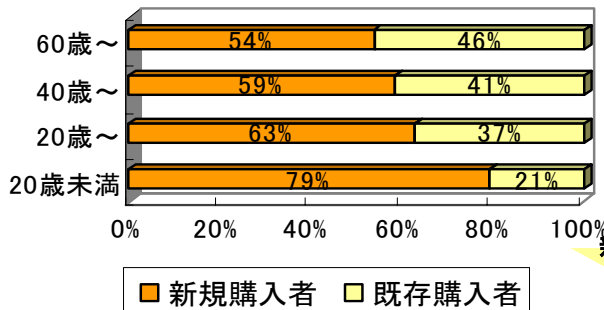
FX・債券ビジネス：国内リテールのトップランナーになるために

外国債券

★世界初！\$100デノミの世銀債 –外債投資のエントリーモデル–

- ・ 購入単位を従来の10分の1に引き下げて提供。
→世銀債の初回購入者が過半数超(61%)
- ・ 若年層を中心に新たな顧客層の開拓に成功。

年代別新規購入者割合



★
新たな資産形成
手段としての
可能性を示唆!!!

発行日	2005.11.21	2005.12.19												
種類	世銀債 豪ドル	世銀債 ニュージーランドドル												
満期日	2009.5.21	2008.12.19												
利率/税引前	年5.24%	年6.26%												
発行額	AU\$4,153,000	NZ\$8,000,000												
購入者数	830人	2,072人												
購入金額別 購入者割合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入金額</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>\$10,000以上</td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>\$5,000以上</td> <td>12%</td> </tr> <tr> <td>\$1,000以上</td> <td>53%</td> </tr> <tr> <td>\$1,000未満</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>		購入金額	割合 (%)	\$10,000以上	7%	\$5,000以上	12%	\$1,000以上	53%	\$1,000未満	28%	0%	0%
購入金額	割合 (%)													
\$10,000以上	7%													
\$5,000以上	12%													
\$1,000以上	53%													
\$1,000未満	28%													
0%	0%													

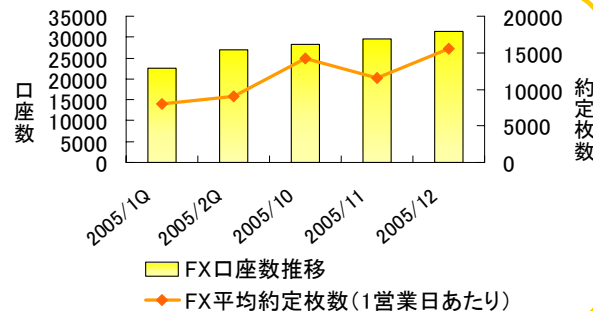
FX

★株式に次ぐ収益の柱として完全定着

- ・ 口座数、約定件数共に力強い増加トレンドを継続

★更なるサービス拡張へ

- ・ 新プラットフォームの導入も検討中



国内債券

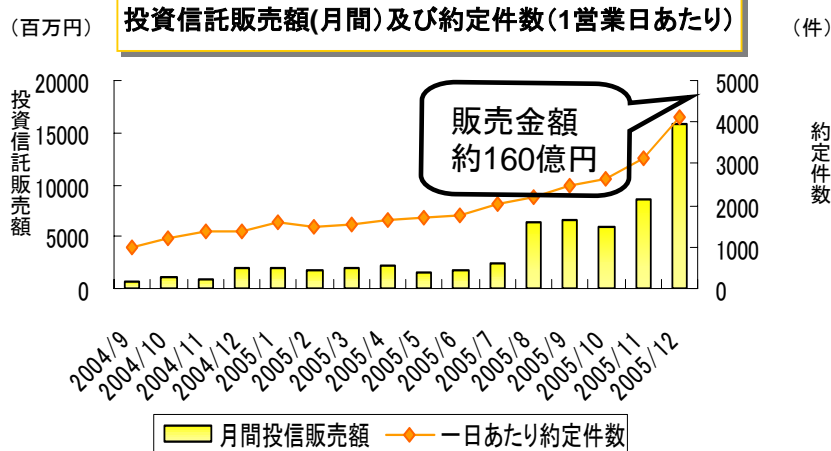
- ・ 個人向け国債がコンスタントな売れ行き。
- ・ 債券ビジネスの本格的な立ち上げを検討中。

投資信託ビジネス： 厳選されたファンド、オンライン証券業界のフロントランナー

金額、件数共に過去最高を大幅に更新中

★本格的成長路線へのテイクオフ

・月間約定金額は第2Qの2倍以上



* 約定件数: MRF除く

* 販売実績: 国内・外国株式型投資信託の約定金額合計

★「資産設計」「長期投資」への潜在需要の顕在化により

投資信託の月間積み立て金額も増加

★手数料無料キャンペーンの実施、効果絶大(2005年12月)

購入金額(1営業日あたり) : 約7億円 (前月比80%増)

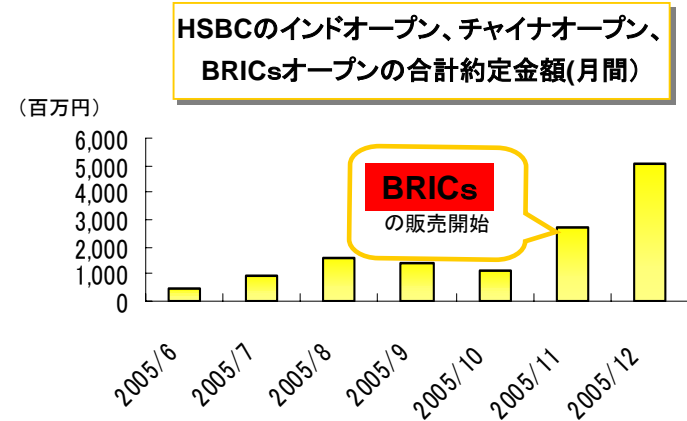
購入者数(1営業日あたり) : 約3,000人 (前月比60%増)

お客様へおススメ!
ファンド35本
セレクトファンド手数料実質無料キャンペーン
 キャンペーン期間: 2005年12月1日~12月30日 **只今、実施中!**

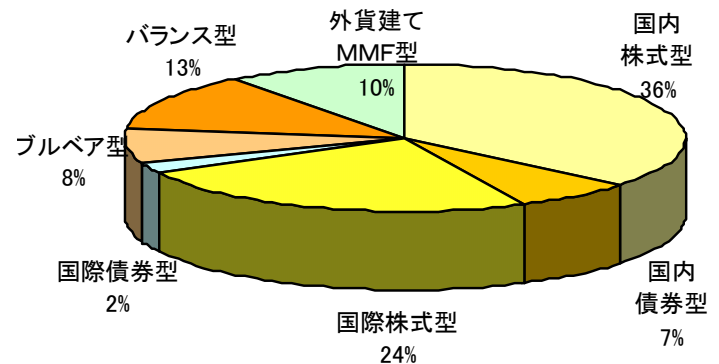
商品ラインナップの充実

★ニーズに応える商品をタイムリーに投入

・新興市場ファンドが人気爆発



★分散投資の浸透 — 投資信託残高構成 —

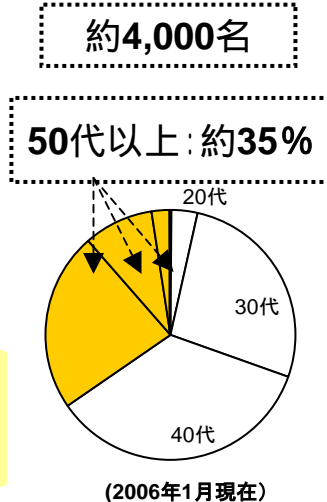


オルタナティブ投資： 最高水準のオルタナティブ商品を個人投資家に提供

本格的商品第一弾

◆アジア ファンド・オブ・ファンズ 連動型投信 〈愛称〉アジア フォーカス

- ・販売金額合計 **約76億円** (2006年1月18日現在)
(マスターファンドであるマネックス・フルトンアジアファンドオブファンズは残高100億円を突破)
- ・第一線のエキスパート (日本はマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ(MAI)、アジアはフルトン)がファンドマネジャーを厳選し、テーラーメイド型のオリジナル商品を実現
- ・全国規模で勉強会、ファンド説明会を開催
 - ー東京・大阪・福岡・静岡・名古屋 他
 - ー2005年3月以来15回、延べ参加者数 **約4,000名**
- ・50代以上の購入比率が高い
 - ー前回統計時(2005年10月)より5ポイント上昇
 - 預貯金に代わる新しい投資対象として団塊世代に選ばれている



➡ 団塊世代に対する
戦略的商品に

ゲートキーパー機能の強化・拡充(MAI)

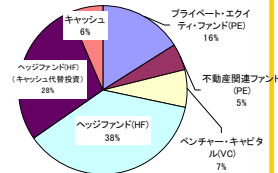
- ◆旗艦ファンドとしてアジア フォーカスを数百億円規模のファンドへ
- ◆情報提供機能の強化
 - ・マネックス〈オルタナティブ〉メールの刷新・充実
 - 現在の購読者数: **約1万8千人** (2006年1月現在)
 - ・運用者による投資家への定期的な運用報告会の開催を予定
- ◆その他のオルタナティブ投資ファンド、再生ファンド、ベンチャーキャピタルを年間2本ペースで開発目標

MAIの実績(パイロットファンド)

マネックス ファンド・オブ・ファンズ I (2004年11月設定)

〈投資対象〉

- ヘッジファンド(キャッシュ代替投資含む) 12本
- プライベートエクイティファンド等 4本
- ベンチャーキャピタルファンド 5本



設定来リターン: **+5.03%** (2005年12月現在)
(フラット・レートであり、年率ではない。)

(MAIにて集計)

マネックス・ユニバーシティ: すべての個人投資家へ真の投資教育を

マネックスの投資教育

【勉強会／セミナー】

- 2005年9月以降、全国で35回、月3,500人のペースで開催
- マネックスラウンジ@銀座でミニセミナー開催

【メールマガジン(マネックスメールなど)】

- 金融機関としてトップクラス、約40万人の購読者数

【書籍の出版】

- 『「長期」「分散」「最適」で考える世界一シンプルな投資法』
- 編著:「これからの資産形成を考える会」(2005年12月出版)

(バンガード・インベストメンツ・ジャパン証券、講談社

トヨタファイナンシャルサービス、マネックス証券の4社で結成)



マネックス・ユニバーシティ設立(2005年11月)

【資本参加】

2005年11月 MBH の100%子会社として設立

2006年1月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社、株式会社 講談社、
株式会社ネットラーニングの3社が、各社10%(計30%)の資本参加

【事業内容】

マネックス証券、提携先を含む他金融機関へ本格的な投資教育プログラムを提供

- 個人向けセミナー運営の実績とノウハウを活かし、オフラインの勉強会・セミナーを企画・運営、専門講師を派遣
- Eラーニング形式の体系化された投資教育コンテンツを提供 (2006年4月提供開始予定)

DVD、書籍等金融コンテンツの作成・販売等

【最近のイベント】

2006年1月6日、マネックス証券と共催で「株のがっこう」を開校!

- 小中学生のモニターを募集し、3ヶ月間親子でオンライントレードを体験学習していただく投資教育プログラム



マネックス「株のがっこう」

マネックスは、もっともっと株や投資のことを知って欲しい。そんな思いで、親子で株や投資について学ぶ「株のがっこう」を開校しました。



<http://www.monexuniv.co.jp/>



提携事業：顧客プラットフォームの拡大へ

全国規模の金融機関、ネット専門銀行との提携

証券仲介

【クレディセゾン】2004年12月開始

- ・約1,750万のカード会員数、さらにUCカード会員410万人
西武百貨店池袋店につづき、2005年10月より
筑波西武セゾンカウンターオープン

【みずほ銀行】2005年7月開始

- ・約2,600万口座を有するメガバンク

【ソニー銀行】2005年12月開始

12月スタート

- ・約41万口座を有するネット銀行
簡単口座開設申込や、ソニー銀行サイトからの
オートログイン等実現

証券口座紹介・取次

【セブン銀行】2005年4月開始

- ・1万台強のATMを保有する銀行

【ジャパネット銀行】2005年6月開始

- ・約127万口座を有するネット銀行

【イーバンク銀行】2005年12月開始

12月スタート

- ・ネット銀行最大口座数、約134万口座を誇るネット銀行
今後、簡単口座開設申込や即時入金サービスも実現予定

地域金融機関及び一般事業会社との提携

証券口座紹介・取次

【城北信用金庫】2005年10月開始

- ・城北信用金庫全店舗(119店舗(内34有人出張所))
にて、一斉にサービスを開始

【ソフマップ】2005年9月開始

- ・国内最大級のデジタルリテラー

【ぐるなび】2005年9月開始

- ・ぐるなび会員約385万人を有するグルメ情報サイト

【イーアクセス】2005年9月開始

- ・ヨドバシカメラマルチメディアAkiba店にて
口座開設資料請求サービス開始
全店展開へ

オンライン証券唯一、すべてのネット銀行と提携

提携先経由の資料請求が月間総数の約20%を占める。

(2005年12月実績)

今後更なるチャネル拡大に向け、地域金融機関及び一般事業会社との提携、及び現提携先との共同マーケティング推進を目指す。

フルラインサービスの実現： 全てのおお客様の満足のために

(2006年1月18日現在)

	株式関連							貸株サービス		債券	投資信託		オルタナティブ 投資	その他				
	一般 信用	逆指値	中国 株式	米国 株式	夜間 取引 PTS	夜間 取引 PTS 特別売買	ミニ株 ・単元 未満株	金利付与	配当金 相当額 自動受取	個人向け 国債・ 海外債券	積立 プログラム	中国株投資 インド株投資		商品 先物	為替保証金 取引	ATM 入出金	カード代金 証券口座 引落し	らくらく 口座開設 ゆうパック サービス
マネックス	○	○	○	×	◎	◎	○	◎	◎	○	○	○	◎	◎	○	○	◎	○
イートレード	○	×	○	○	×	×	○	×	×	○	×	○	×	×	○	○	×	×
松井	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○
楽天	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×
カブドットコム	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×

◎: マネックス証券のみ提供中 ○: 提供中 ×: 提供無し

出所: 各社IR資料等

ステークホルダーの皆様へ

ディスクロージャー

◆“クリスタル・クリア”な開示状況

- ☆口座数等週次概況
 - ☆口座数等月次概況
 - ☆営業収益および純営業収益の月次開示
 - ☆マネックスメール
 - ☆アニュアルレポート
- 日本語・英語 同時作成

継続的なIR活動

- ◆定期的な国内IRミーティング
- ◆ほぼ毎年二回の海外IR実績

☆2005年オフリング実績

海外 5カ国7都市 30回 56社
 国内 15回 24社
 合計→ 45回 80社



新たな試み ~More Communication!~

◆マネックス企業研究会の開催

マネックス・ビーンズ・ホールディングス 【8698】

1月24日 @ 丸の内ビルディング

今まで当社のIRサービスとして行ってきた「企業研究会」の自社版の実施。



◆CEO@銀座マネックスラウンジ

毎月2回

ラウンジにて、お客様・株主の皆様と一緒に30分間当社のサービス・商品からマーケットに関することまでQ&A。

お客様・株主の皆様の生の意見を大切に。

◆マネックステレビ



オモシロくて、タメになる！
 なるほど！投資のテレビ局
 開局しました！

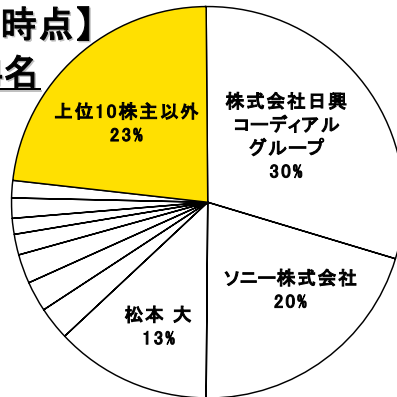


マネックスのお客様・株主の皆様へ向け毎月メッセージや最新情報をWEB上に掲載して、発信。

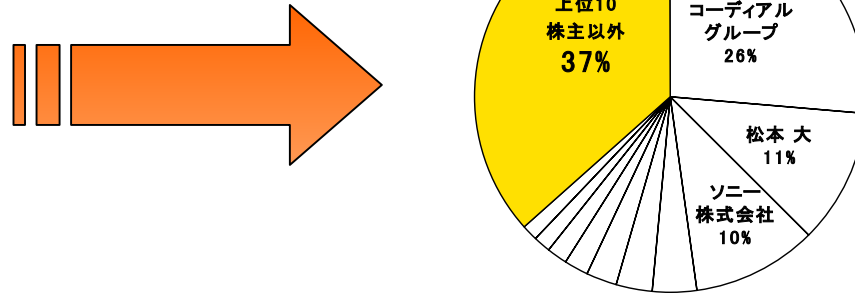
株主の皆様へ

2005年9月の売出しによって分散された株主構成

【2005年3月31日時点】
株主数 38,124名



【2005年9月30日時点】
株主数 60,216名



株主総会

◆インターネットによる議決権行使の導入予定

2006年6月の株主総会にて実施予定

一部上場時の売出により上位3者の議決権割合が50%を切るとともに一般株主の議決権が増え、公開会社として議決権行使の意義が高まる。

配当性向

◆2006年3月期の期末配当金(予定)

1,500円←(平成17年3月期 500円の3倍)

※MBHの主な収益は子会社マネックス証券からの配当

◆来年度以降の配当性向

証券子会社の1期前の利益×50%を水準とした配当をめざす。投資などに資金が必要な場合などは、減額することがある。

※証券子会社の2005年3月期決算によって持株会社が配当を受け取るのが2005年5月。2006年3月期の持株会社の決算によって持株会社の株主が配当を受け取るのは2006年6月予定と期ずれが発生。

株価指標

	マネックス・ビーンズ・ホールディングス	イー・トレード証券	松井証券	カブドットコム証券
時価総額 (2006年1月19日現在)	3,657億円	10,300億円	4,441億円	3,531億円
【一般的な株価指標】	2006年3月期2Q	2006年3月期3Q	2006年3月期2Q	2006年3月期2Q
四半期純利益	2,991百万円	4,717百万円	3,655百万円	1,470百万円
ROE (資本利益率) <small>※年率換算</small>	39%	54%	27%	25%
営業利益率 <small>※年率換算</small>	65%	69%	47%	56%
PER (株価収益率) <small>※年率換算</small>	31倍	19倍	70倍	60倍
【顧客基盤の拡大】				
口座数	483,962口座	542,555口座	934,674口座	315,354口座
預り資産	17,563億円	21,220億円	29,631億円	7,078億円
【収益多様化の進捗】				
その他ビジネスの収益 ※ (引受、投信、FX等)	1,361百万円	1,593百万円	1,679百万円	229百万円
純営業収益に占める比率	16%	14%	14%	5%

※その他ビジネスの収益＝純営業収益－委託手数料－金融収支

出所：各社IR資料

MBH

Monex Beans Holdings, Inc.

未来の話をしよう。